

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	21,855,539	25,719,463	28,780,132
経常利益 (千円)	1,612,784	1,721,040	1,854,604
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,090,932	1,046,977	1,376,816
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,158,495	1,425,573	1,095,967
純資産額 (千円)	12,314,939	14,146,584	13,231,556
総資産額 (千円)	19,130,257	21,899,868	19,759,411
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.02	65.28	85.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	58.7	60.9

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.35	50.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が徐々に改善されました。一方、世界経済につきましては、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の動向、金融市場の変動等により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、前年第4四半期より子会社となった株式会社ロジックスの物流セグメントの追加等により、25,719百万円（前年同期比17.7%の増収）となりました。営業利益は、売上同様に株式会社ロジックスの効果により、主力のアルミホイールは、顧客の低価格指向による高付加価値ホイールの減少、原材料等の値上げ影響等、減益の影響はあったものの1,562百万円（前年同期比1.3%の増益）となり、経常利益も同様に、1,721百万円（前年同期比6.7%の増益）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,046百万円（前年同期比4.0%の減益）という結果となりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第3四半期 連結累計期間	19,808	4,621	1,433	309	858	1,312	25,719
	前第3四半期 連結累計期間	19,478	-	1,365	327	763	80	21,855
セグメント利益 又は損失（ ）	当第3四半期 連結累計期間	1,241	290	34	29	26	2	1,562
	前第3四半期 連結累計期間	1,489	-	22	18	47	-	1,541

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、19,808百万円となり前年同期比329百万円（1.7%）の増収となりました。これは、主力のアルミホイールは減少したものの、スチールホイール・用品等の売上が増加したことに拠ります。

一方、セグメント利益につきましては、アルミホイールにおいてお客様の低価格指向、原材料高騰による原価高が影響し1,241百万円となり前年同期比248百万円（16.7%）の減益となりました。

（物流事業）

前第4四半期より連結子会社となった株式会社ロジックスの営む物流事業の第3四半期の売上高は、4,621百万円となり、セグメント利益は290百万円と堅調に推移しました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は集客効果等により1,433百万円となり前年同期比67百万円（5.0%）の増収となりました。セグメント利益は売上増加により34百万円となり前年同期比12百万円（55.3%）の増益となりました。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、入居者の減少により309百万円と前年同期比17百万円（5.4%）の減収となりました。セグメント損失は、主に減収の影響により29百万円となり前年同期比11百万円の損失の増加となりました。

（その他）

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、昨年4月より新規オープンした酒田みずほ店により、793百万円となり前年同期比94百万円（13.5%）の増収、賃貸事業の売上高は65百万円で前年とほぼ同額となり、合わせて858百万円となり95百万円（12.5%）の増収となりました。

一方、セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては、新規店による初期費用により、11百万円の損失と前年同期比20百万円の減益となりました。また、賃貸事業は38百万円で前年同期とほぼ同額となり、合わせて26百万円と前年同期比20百万円（43.7%）の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における資金については、主として売掛債権の発生期にあたり短期借入金1,300百万円を実施いたしました。当第3四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続を経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、雇用・所得環境の悪化は、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は低調に推移しております。

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

連結子会社株式会社バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているのでまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

また、福祉事業においてはその市場は増大するものの新規参入者も多く競争が激化しております。このような環境の中、当施設の「魅力」の再構築と、より積極的な営業活動を行い入居者の増加に取り組んで参ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,340,000
計	53,340,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,118,166	16,118,166	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,118,166	16,118,166		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		16,118,166		852,750		802,090

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,035,300	160,353	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,866		
発行済株式総数	16,118,166		
総株主の議決権		160,353	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ウェッズ	東京都大田区大森北 1-6-8	80,000	-	80,000	0.50
計	-	80,000	-	80,000	0.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588,941	1,787,524
受取手形及び売掛金	4,048,925	6,589,068
電子記録債権	224,030	201,577
商品	2,892,181	3,835,823
仕掛品	237,751	211,282
原材料及び貯蔵品	59,969	54,487
デリバティブ債権	-	263,208
前渡金	547,553	417,169
その他	365,108	237,758
貸倒引当金	1,632	1,817
流動資産合計	10,962,828	13,596,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,625,056	6,700,379
減価償却累計額	3,627,586	3,779,393
建物及び構築物(純額)	2,997,470	2,920,986
土地	3,169,738	3,169,738
その他	1,643,413	1,680,464
減価償却累計額	1,268,994	1,333,914
その他(純額)	374,419	346,550
建設仮勘定	350,453	341,757
有形固定資産合計	6,892,082	6,779,032
無形固定資産		
のれん	158,728	144,970
その他	81,564	82,736
無形固定資産合計	240,292	227,706
投資その他の資産		
投資有価証券	492,722	390,199
繰延税金資産	265,401	155,354
退職給付に係る資産	82,609	72,141
その他	828,383	685,889
貸倒引当金	4,910	6,538
投資その他の資産合計	1,664,207	1,297,046
固定資産合計	8,796,582	8,303,785
資産合計	19,759,411	21,899,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,479,599	3,325,196
短期借入金	1,026,476	1,918,988
未払法人税等	480,559	382,548
携帯電話短期解約返戻引当金	320	493
賞与引当金	200,556	176,369
役員賞与引当金	46,050	26,850
デリバティブ債務	239,697	367
その他	963,884	805,152
流動負債合計	5,437,143	6,635,964
固定負債		
長期借入金	80,044	35,053
繰延税金負債	21,278	32,477
修繕引当金	94,000	103,000
退職給付に係る負債	164,810	180,564
役員退職慰労引当金	185,514	203,883
資産除去債務	192,607	194,871
その他	352,456	367,467
固定負債合計	1,090,711	1,117,318
負債合計	6,527,855	7,753,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	745,979	745,979
利益剰余金	10,395,328	10,961,161
自己株式	47,760	47,760
株主資本合計	11,946,298	12,512,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,528	139,899
繰延ヘッジ損益	165,698	182,373
為替換算調整勘定	29,738	28,109
その他の包括利益累計額合計	82,567	350,382
非支配株主持分	1,202,690	1,284,071
純資産合計	13,231,556	14,146,584
負債純資産合計	19,759,411	21,899,868

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	21,855,539	25,719,463
売上原価	16,765,318	20,722,998
売上総利益	5,090,220	4,996,465
販売費及び一般管理費	3,548,597	3,434,073
営業利益	1,541,622	1,562,392
営業外収益		
受取利息	714	310
受取配当金	11,191	15,406
為替差益	-	28,806
持分法による投資利益	64,002	-
保険解約返戻金	-	73,634
その他	12,606	51,368
営業外収益合計	88,514	169,528
営業外費用		
支払利息	3,500	4,818
為替差損	13,435	-
その他	416	6,062
営業外費用合計	17,353	10,881
経常利益	1,612,784	1,721,040
税金等調整前四半期純利益	1,612,784	1,721,040
法人税、住民税及び事業税	498,016	561,478
法人税等調整額	22,833	1,751
法人税等合計	520,849	563,230
四半期純利益	1,091,934	1,157,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,002	110,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,090,932	1,046,977

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,091,934	1,157,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,869	78,679
繰延ヘッジ損益	2,834	348,072
為替換算調整勘定	525	1,628
その他の包括利益合計	66,561	267,763
四半期包括利益	1,158,495	1,425,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,156,978	1,314,792
非支配株主に係る四半期包括利益	1,516	110,780

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	71,174千円	14,289千円
電子記録債権	55,641	26,963
支払手形	2,801	240

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	136,316千円	269,090千円
のれんの償却額	15,157	13,757

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	256,610	16.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	160,381	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	320,763	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年10月25日 取締役会	普通株式	160,381	10.0	平成30年9月30日	平成30年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,399,834	1,364,912	327,315	21,092,062	763,476	21,855,539	-	21,855,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,154	857	-	80,011	-	80,011	(80,011)	-
計	19,478,989	1,365,769	327,315	21,172,074	763,476	21,935,550	(80,011)	21,855,539
セグメント利益又は損失()	1,489,956	22,466	18,111	1,494,311	47,311	1,541,622	-	1,541,622

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,590,494	3,542,858	1,417,854	309,506	24,860,713	858,750	25,719,463	-	25,719,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	217,840	1,078,741	15,820	-	1,312,402	-	1,312,402	(1,312,402)	-
計	19,808,334	4,621,600	1,433,675	309,506	26,173,116	858,750	27,031,866	(1,312,402)	25,719,463
セグメント利益又は損失()	1,241,428	290,950	34,886	29,134	1,538,130	26,630	1,564,760	2,368	1,562,392

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額 2,368千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前第4四半期連結会計期間において、株式会社ロジックスの株式を追加取得し当社の連結子会社としております。これに伴い、報告セグメントに「物流事業」を新たに追加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	68円02銭	65円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,090,932	1,046,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,090,932	1,046,977
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,166	16,038,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....160百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月12日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月1日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 米 林 喜 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 田 洋 和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。